



## 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 5 月 8 日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 由井秀和

TEL (03) 6739-1700

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	45,705	( 2.6)	44,031	( 1.5)	20,417	( △9.7)	20,605	( △8.1)
26 年 3 月期	44,546	( 92.6)	43,341	( 96.6)	22,611	( 223.2)	22,443	( 220.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
27 年 3 月期	12,881	( 0.7)	181,944	04	—	—	21.6	
26 年 3 月期	12,786	( 125.9)	180,606	24	—	—	27.4	

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 一百万円 26 年 3 月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27 年 3 月期	897,400		66,169		7.3	934,617	60	
26 年 3 月期	774,677		53,000		6.8	748,602	73	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 66,169 百万円 26 年 3 月期 53,000 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27 年 3 月期	△ 501		△ 14,553		△ 794		37,612	
26 年 3 月期	—		—		—		—	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額(合計)	配当性向 <sup>0</sup>	純資産 配当率 <sup>0</sup>
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
26 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,799株	26年3月期	70,799株
27年3月期	－株	26年3月期	－株
27年3月期	70,799株	26年3月期	70,799株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 財務諸表.....	5
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 損益計算書.....	7
(3) 株主資本等変動計算書.....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株あたり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
3. 平成 27 年 3 月期業績資料.....	15
(1) 株券売買高.....	15
(2) 自己資本規制比率.....	15
(3) 預り資産.....	15
(4) 役職員数の状況.....	15
(5) 損益計算書四半期推移.....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、期首に 14,000 円台であった日経平均株価は、円高やウクライナ情勢の悪化などの影響から一時は 14,000 円台を下回り軟調な展開が続きましたが、5 月下旬以降の米国市場の株価回復等を背景に、堅調な推移となりました。更に、10 月末の日銀による追加緩和策を受け、急激に円安基調が進み、11 月以降の消費税増税の延期等の影響により、株価は上昇を続け、12 月末には 17,000 円台を回復、3 月末の日経平均株価は 19,000 円台を回復して取引が終了しました。

このような事業環境下、当社は、より一層利便性の高いサービスを提供すべく、平成 26 年 12 月及び平成 27 年 2 月の 2 回にわたり、当社ホームページを大幅に刷新しました。デザインの簡素化とメニュー表示の追加、資産管理機能の強化等を行うことにより、お客様が見やすく、使いやすいホームページ画面の提供を開始しました。オンライン・トレーディングツール『MARKETSPEED』については、更なる機能向上を行い、12 月には国内初となる Mac 対応のトレーディングツールである『MARKETSPEED for Mac』をリリースし、2 月には同ツールに発注機能を搭載しました。スマホアプリ『iSPEED』には、1 月より「リアルタイム株アラート」機能を追加し、アプリケーションの起動時以外でも株価情報やニュースをタイムリーに受け取れるサービスのリリースを行いました。外国為替証拠金取引（楽天 FX）については、10 月より米ドル/円のスプレッドを業界最低水準となる 0.3 銭に標準化し、外国株式については、2014 年 10 月より、米国株式、中国株式、アセアン株式に対応した特定口座の提供を開始するなど、お客様のお取引の利便性の向上を実施しサービスの拡充を図りました。

以上の結果、2015 年 3 月末における楽天証券の口座数は 1,838,630 口座（前年期末 1,673,081 口座）、信用取引口座数は 187,514 口座（前年期末 172,441 口座）と増加となりました。

当期の当社における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 投資信託の新コンテンツ『最初に買うならこの 1 本』を公開（平成 26 年 4 月）
- ・ 証券取引システムを支える基幹データベース基盤を刷新（平成 26 年 5 月）
- ・ 福岡カスタマーサービスセンターの移転拡張と新システムを導入 お客様サポート体制を強化（平成 26 年 5 月）
- ・ 個人投資家向けのレポートサービス「Longine（ロンジン）」提供の国内株式銘柄『決算速報』の配信を開始（平成 26 年 5 月）
- ・ 『iSPEED for iPad』Ver.2.0 をリリース。国内株式の発注など大幅に機能が拡充（平成 26 年 5 月）
- ・ 総合取引口座と NISA 口座の同時開設申込みの受付を開始（平成 26 年 5 月）
- ・ マーケット情報の『レポート・コラム』ページを大幅リニューアル。経済研究所からの情報発信強化（平成 26 年 6 月）
- ・ 「資産形成支援のあり方を考える勉強会」による、『個人資産形成の拡大に向けて提言』を発表（平成 26 年 6 月）
- ・ ドットコムディティ株式会社を合併 大手ネット証券で唯一の国内商品先物取引の取扱いを開始（平成 26 年 7 月）
- ・ 『楽天証券サービス開始 15 周年記念投資セミナー』を開催（大阪・東京）（平成 26 年 7 月）
- ・ 『マーケットスピード Ver13.0』をリリース TOPIX100 構成銘柄の呼値制度変更に対応（平成 26 年 7 月）
- ・ 特定口座の「現物株」画面内に『損益表示切り替え』機能を搭載（平成 26 年 7 月）
- ・ 『楽天 FX』にて、「レバレッジ 選択」、「ロスカット率」などリスク管理の設定機能の提供開始（平成 26 年 8 月）
- ・ 投資信託の『トータルリターン』通知サービスを開始（平成 26 年 9 月）
- ・ 国内商品先物取引の取引手数料を業界最低水準に随時引き下げ（平成 26 年 10 月、平成 27 年 1 月）
- ・ トレーディングツール『マーケットスピード』Ver13.1 をリリース。「フル板」サービス無料化のほか、板情報画面から直接注文が執行できる「武蔵」の機能を拡充（平成 26 年 10 月）
- ・ 株式会社 Finatext とパートナーシップを組み、スマホ向け株アプリ『あすかぶ!』をリリース（平成 26 年 10 月）
- ・ 『楽天 FX』の米ドル/円のスプレッドを業界最低水準となる 0.3 銭に標準化（平成 26 年 11 月）
- ・ 『貸株サービス』を開始（平成 26 年 11 月）
- ・ ホームページを大幅に刷新。新メニューの追加、デザインの簡素化、ビジュアル化などにより使いやすさが向上（平成 26 年 12 月）
- ・ 海外株式（米国株式、中国株式、アセアン株式）における特定口座への対応開始（平成 26 年 12 月）

- ・ 国内初となる、Mac 対応のトレーディングツール『MARKETSPEED for Mac』をリリース(平成 26 年 12 月)
- ・ 日経 225 先物・オプション取引の取引手数料を業界最低水準に引き下げ(平成 27 年 1 月)
- ・ スマホアプリ『iSPEED』に「リアルタイム株アラート」機能を追加。アプリを起動せずに、指定株価への到達情報やニュースをお知らせ(平成 27 年 1 月)
- ・ 確定申告が必要な一般口座のお客様向けに『年間損益計算・確定申告サポート』ページをリリース(平成 27 年 1 月)
- ・ ログイン後『NISA』ページをリニューアル。投資年別の利用状況や運用成績などの詳細表示に対応(平成 27 年 1 月)
- ・ 国内株式取引の注文執行期間を最大 30 営業日先まで拡大(平成 27 年 2 月)
- ・ 『MARKETSPEED for Mac』に発注機能を搭載(平成 27 年 2 月)
- ・ ホームページにおいて証券アナリストと投信ファンドマネージャーの対談レポート『Fund Pics(ファンドピクス)』を公開。ファンドの運用方針やファンドマネージャーの人物像など、新たな切り口で投信を紹介。(平成 27 年 2 月)
- ・ ログイン後のウェブページを全面リニューアル。大幅な操作性向上と資産管理機能を強化(平成 27 年 3 月)

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は 45,705 百万円、純営業収益は 44,031 百万円、営業利益は 20,417 百万円、経常利益は 20,605 百万円、当期純利益は 12,881 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当期の受入手数料は 23,706 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

##### [委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 18,576 百万円となりました。

##### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、2,178 百万円となりました。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 2,950 百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 6,508 百万円となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は 14,935 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 13,261 百万円となりました。

#### 【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 23,613 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 9,932 百万円、事務費 4,725 百万円、減価償却費 3,406 百万円、人件費 3,310 百万円等となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、501 百万円の支出となりました。これは、税引前当期純利益、信用取引勘定負債、預り金等による資金が増加した一方、預託金、信用取引勘定資産、コールマネー、法人税等の支払額等による資金の減少が主な要因であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,553 百万円の支出となりました。これは、定期預金及び無形固定資産の取得の増加による支出が主な要因であります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、794 百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、37,612 百万円となりました。

## 2. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	761,675	880,700
現金・預金	59,538	54,427
預託金	375,472	453,729
金銭の信託	800	800
信託受益権	499	—
トレーディング商品	9,022	14,288
商品有価証券等	546	774
デリバティブ取引	8,476	13,513
営業投資有価証券等	807	1,233
約定見返勘定	—	132
信用取引資産	297,752	316,260
信用取引貸付金	290,616	298,033
信用取引借証券担保金	7,136	18,226
有価証券担保貸付金	0	—
借入有価証券担保金	0	—
立替金	209	142
募集等払込金	2,295	5,523
保管有価証券	—	※1 1,164
短期差入保証金	9,633	23,517
支払差金勘定	613	3,639
短期貸付金	31	54
前払金	55	0
前払費用	196	231
未収入金	432	636
未収収益	3,737	4,764
繰延税金資産	673	239
その他流動資産	—	5
貸倒引当金	△ 97	△ 91
固定資産	13,001	16,699
有形固定資産	1,320	※2 1,310
建物	145	242
器具・備品	1,167	1,068
建設仮勘定	8	—
無形固定資産	9,809	14,086
のれん	898	3,025
ソフトウェア	8,267	10,869
ソフトウェア仮勘定	642	191
投資その他の資産	1,872	1,303
投資有価証券	345	270
関係会社株式	1,019	—
長期貸付金	211	183
長期差入保証金	191	755
長期前払費用	20	23
繰延税金資産	219	193
その他	1,137	1,040
貸倒引当金	△ 1,272	△ 1,163
資産合計	774,677	897,400

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	718,654	827,193
トレーディング商品	6,309	11,800
商品有価証券等	—	210
デリバティブ取引	6,309	11,589
約定見返勘定	30	—
信用取引負債	36,003	64,908
信用取引借入金	4,367	4,460
信用取引貸証券受入金	31,635	60,447
有価証券担保借入金	156,528	159,456
有価証券貸借取引受入金	156,528	159,456
預り金	247,705	316,974
受入保証金	133,112	※3 166,425
有価証券等受入未了勘定	8	104
短期借入金	128,768	102,184
前受金	82	216
前受収益	0	—
未払金	272	236
未払費用	2,119	2,160
未払法人税等	7,246	2,212
賞与引当金	394	432
販売促進引当金	69	36
その他の流動負債	—	43
固定負債	28	168
資産除去債務	28	94
その他の固定負債	—	73
特別法上の準備金	2,993	3,868
金融商品取引責任準備金	2,993	3,833
商品取引責任準備金	—	35
負債合計	721,676	831,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
資本準備金	4,511	4,511
利益剰余金	40,643	53,524
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	40,511	53,392
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	34,011	46,892
株主資本合計	52,650	65,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	638
評価・換算差額等合計	350	638
純資産合計	53,000	66,169
負債・純資産合計	774,677	897,400

(2) 損益計算書  
(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 〕	〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 〕
営業収益	44,546	45,705
受入手数料	26,066	23,706
委託手数料	21,509	18,576
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,215	2,178
その他の受入手数料	2,340	2,950
トレーディング損益	5,142	6,508
営業投資有価証券等損益	△ 1	0
金融収益	12,722	14,935
その他の営業収益	616	555
金融費用	1,205	1,674
純営業収益	43,341	44,031
販売費・一般管理費	20,730	23,613
取引関係費	9,172	9,932
人件費	2,743	3,310
不動産関係費	1,869	1,529
事務費	4,037	4,725
減価償却費	2,457	3,406
租税公課	296	377
のれん償却額	40	171
貸倒引当金繰入	18	20
その他	93	139
営業利益	22,611	20,417
営業外収益	121	207
営業外費用	289	19
経常利益	22,443	20,605
特別利益	—	5
特別損失	1,104	1,082
税引前当期純利益	21,338	19,528
法人税、住民税及び事業税	8,681	6,310
法人税等調整額	△ 129	337
法人税等合計	8,552	6,647
当期純利益	12,786	12,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	21,224	27,856	39,863
当期変動額								
当期純利益						12,786	12,786	12,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						12,786	12,786	12,786
当期末残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	34,011	40,643	52,650

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	347	347	40,211
当期変動額			
当期純利益			12,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	12,789
当期末残高	350	350	53,000

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	34,011	40,643	52,650
当期変動額								
当期純利益						12,881	12,881	12,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						12,881	12,881	12,881
当期末残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	46,892	53,524	65,531

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	350	350	53,000
当期変動額			
当期純利益			12,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	288	288
当期変動額合計	288	288	13,169
当期末残高	638	638	66,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成27年 3月31日〕
区分		金額（百万円）
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	19,528
	減価償却費	3,406
	のれん償却額	171
	抱合せ株式消滅損益	191
	貸倒引当金の増減額	△ 150
	販売促進引当金の増減額	△ 33
	金融商品取引責任準備金の増減額	839
	商品取引責任準備金の増減額	△ 5
	受取利息及び受取配当金	△ 778
	支払利息	322
	固定資産除却損	36
	預託金の増減額	△ 77,553
	トレーディング商品の増減額	225
	約定見返勘定の増減額	△ 162
	信用取引勘定資産の増減額	△ 18,507
	短期差入保証金の増減額	7,603
	支払差金勘定の増減額	△ 1,037
	信用取引勘定負債の増減額	28,904
	預り金の増減額	69,248
	有価証券担保借入金の増減額	2,927
	受入保証金の増減額	8,320
	コールマネー等の増減額	△ 26,584
	募集等払込金の増減額	△ 3,227
	その他	△ 3,083
	小計	10,601
	利息及び配当金の受取額	697
	利息の支払額	△ 326
	法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 11,473
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 501
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	△ 7,819
	有形固定資産の取得による支出	△ 292
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,746
	投資有価証券の売却等による収入	105
	子会社株式の取得による支出	△ 1,714
	貸付による支出	△ 101
	貸付金の回収による収入	37
	その他	△ 23
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,553
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 794
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 794
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	848
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 15,001
VI	現金及び現金同等物の期首残高	52,201
VII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	412
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	37,612

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針)

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (前事業年度) (当事業年度)  
1,649百万円 2,011百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前事業年度) (当事業年度)  
－百万円 1,164百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
特別利益 商品取引責任準備金戻入	－百万円	5百万円
特別損失 金融商品取引責任準備金繰入	1,102百万円	839百万円
抱合せ株式消滅損	－百万円	191百万円
その他	1百万円	51百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	－	－	70,799
合計	70,799	－	－	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	－	－	70,799
合計	70,799	－	－	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(当 事 業 年 度)
現金・預金	54,427 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,922 百万円
拘束性預金	△ 1,892 百万円
現金及び現金同等物	37,612 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	748,602.73円	934,617.60円
1株当たり当期純利益金額	180,606.24円	181,944.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,786	12,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,786	12,881
期中平均株式数 (株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会においてFXCMジャパン証券株式会社の全株式を取得することを決議し、下記の通り取得いたしました。

1. 目的

FX事業における顧客基盤の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式取得の相手先

FXCM Holdings, LLC及びFXCM NEWCO, LLC

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号 FXCMジャパン証券株式会社

(2) 主な事業内容 金融商品取引業

(3) 事業規模

(平成26年3月期)

資本金	2,500 百万円
純資産	5,573 百万円
総資産	43,023 百万円
営業収益	2,582 百万円
純営業収益	2,555 百万円
営業利益	268 百万円
経常利益	373 百万円
当期純利益	280 百万円

4. 株式取得の時期  
平成27年4月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 109,794株

(2) 取得価額

取得の対価 株式取得に伴い支出した現金	7,459 百万円
---------------------	-----------

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	15 百万円
-----------------------	--------

---

取得価額	7,474 百万円
------	-----------

(3) 取得後の所有割合 100%

(4) 取得後の議決権比率 100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年8月1日を合併効力発生日とし当社の完全子会社であるFXCMジャパン証券株式会社を吸収合併する方針を決議いたしました。

1. 合併の目的

FX事業における顧客基盤の拡大と効率化を図ることを目的とするものです。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とします。なお、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併による当社の資本金の額及び準備金の額に変更はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

### 3. 平成 27 年 3 月期業績資料

(1) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	81,286	53,657,652	60,847	40,623,633
( 自 己 )	( 28 )	( 27,693 )	( 17 )	( 7,348 )
( 委 託 )	( 81,258 )	( 53,629,959 )	( 60,830 )	( 40,616,285 )
委託比率 (%)	100.0	99.9	100.0	100.0
東証シェア (%)	4.6	3.7	4.6	3.3
1株当たり委託手数料	0円23銭		0円26銭	

(2) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	41,223	49,624
リスク相当額 (B)	11,363	12,521
市場リスク相当額	257	770
取引先リスク相当額	6,904	7,317
基礎的リスク相当額	4,201	4,433
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	362.7 %	396.3 %

(3) 預り資産 (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	1,573,153	1,887,777
受 益 証 券	746,558	1,063,131
そ の 他	432,596	555,711
合 計	2,752,307	3,506,620

(4) 役職員数の状況 (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	9	9
従 業 員	272	305

## (5) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕
営業収益	9,237	11,273	12,516	12,678
受入手数料	4,871	5,921	6,531	6,382
トレーディング損益	1,184	1,361	1,965	1,996
営業投資有価証券等損益	—	—	—	0
金融収益	3,108	3,826	3,845	4,154
その他の営業収益	72	164	172	144
金融費用	243	491	297	642
純営業収益	8,994	10,782	12,218	12,035
販売費・一般管理費	5,239	5,816	6,416	6,140
取引関係費	2,045	2,395	2,768	2,722
人件費	718	837	980	773
不動産関係費	450	394	326	357
事務費	1,145	1,160	1,299	1,119
減価償却費	747	866	869	923
租税公課	83	87	102	104
のれん償却額	11	53	53	53
貸倒引当金繰入	△ 21	△ 6	△ 10	58
その他	58	26	26	27
営業利益	3,754	4,965	5,802	5,895
営業外収益	7	46	109	44
営業外費用	0	6	2	9
経常利益	3,761	5,005	5,908	5,930
特別利益	—	—	—	5
特別損失	189	472	223	197
税引前四半期純利益	3,572	4,533	5,685	5,738
法人税、住民税及び事業税	906	1,231	1,868	2,304
法人税等調整額	531	△ 284	200	△ 110
法人税等合計	1,437	946	2,069	2,193
四半期純利益	2,134	3,586	3,615	3,544